

研究論文

トロント大学オンタリオ教育研究所 (Ontario Institute for Studies in Education of the University of Toronto: OISE/UT) における研究科と学位プログラムの制度設計

平田 淳*

The Institutional Designs of the Departments and their Degree Programs at the Ontario Institute for Studies in Education of the University of Toronto (OISE/UT)

Jun HIRATA

【要約】OISEは4つの研究科から成る世界でも有数の規模の教育学系大学院・研究所であり、修士と博士合わせて39種類の学位プログラムを提供している。本稿では、OISEの組織概要や各研究科の専門領域、各研究科が提供する学位プログラムの特徴などについて検討し、後に行う予定の現地調査のための視座を得ることを目的としている。

【キーワード】OISE/UT, M.Ed., MT, Ed.D.

はじめに

本稿は、筆者の5か年科研費プロジェクト「カナダの大学院における教育専門職向け学位プログラムの教育効果に関する調査研究」2年目の成果の一部である。本プロジェクト1年目は、オンタリオ州セント・キャサリズ (St. Chatherines) にあるブロック大学 (Brock University) 大学院のM.Ed.プログラムについて現地調査を行った。研究成果は拙稿 (平田, 2019a) 及び (平田, 2019b) においてまとめた。成果の詳細は拙稿を参照いただくとして、ブロック大学調査からは、現職教員がM.Ed.学位の取得を目指す主な動機付けとしては、昇給と管理職となるための資格要件を満たすことがあることが明らかとなった。この知見からは、次の3つの問題関心が派生的に生じてきた。第一に、「学位の取得が昇給に結びつく教員給与制度とはいかなるものか？」という疑問である。第二に、学位の他に教員養成課程で取得しなかった教員資格を教職に就いた後に取得する「追加資格 (Additional Qualifications: AQ)」も、昇給及び管理職資格要件と関連があったため、「追加資格取得プログラムは、教員の現職研修あるいは専門性向上の手段としてどのように位置づけられているのか？」という疑問である。第三に、「学位やAQを要件の一部としている管理職資格の全体像はどのようになっているのか？」というものである。これらの疑問に関しては、それぞれ (平田, 2020a) (平田, 2020b) (平田, 2020c) で既に明らかにした。

本プロジェクト2年目は、同じくオンタリオ州であり、カナダ最大の都市であるトロント市に位置する、カナダ最大の高等教育機関であるトロント大学 (University of Toronto: U of T) における教育学系の大学院にあたる「トロント大学オンタリオ教育研究所 (Ontario Institute for Studies in Education of the University of Toronto: OISE/UT)」 (以下「OISE」) のM.Ed.及びEd.D.プログラムを対象として、同様の調査を実施することとしている。同調査をもとに得られた知見は別稿にてまとめる予定であるが、本稿は現地調査に先立ちウェブサイトを中心に調べたOISEの組織運営構造や各研究科・学位プログラムの概

*佐賀大学大学院学校教育学研究科

要など、教育学系大学院学位授与機関としての OISE の全体像を明らかにすることを目的とする。

1. OISE の歴史と現在の概要

ここでは、『OISE 大学院教育便覧 (OISE Graduate Studies in Education Bulletin)』(OISE, 2019) を参照しつつ、OISE の歴史と概要について見ていくこととする。OISE の歴史は 1906 年のトロント大学教育学部 (Faculty of Education at the University of Toronto) の創設にまで遡る。これはその前年、「教育について教えることは、理論と実践が補完的に形成される場合に最高のパフォーマンスを上げることができる。」ということを提示した王立委員会 (Royal Commission) の報告書を受けてのものであった。つまり、現在の日本の教職大学院を表現するキーワードの 1 つである「理論と実践の往還」の重要性が、20 世紀初頭のトロントでは既に認識されていたということである¹。そしてその理念を実現すべく、そのプログラムの実践的かつ実験的諸点を改善するための実験場として、教育学部は 1910 年に「トロント大学学校 (University of Toronto School)」を設置した。

1920 年には、教育学部は「トロント大学オンタリオ教育カレッジ (Ontario College of Education : OCE, University of Toronto)」と改称された。それ以降 45 年間、OCE は教育省によって直接的に資金投入・運営がなされ、当時の中等学校教員養成を行う州内唯一の機関であった。1926 年にはセントジョージ子ども学学校 (St. George's School of Child Study) が大学の就学前教育研究機関としてカナダで初めて設置され、1939 年には子ども学研究所 (Institute of Child Studies : ICS) となったが、それはトロント大学最初の学際的研究センターとなった。

1965 年になると、大学院プログラムを提供し、研究を行い、その知見を普及させ、教育におけるフィールド開発活動に従事するために、オンタリオ州議会の特別立法により OISE が設置されることとなった。翌 1966 年、大学院・研究学部 (Department of Graduate Studies and Research) が OCE から OISE に移管されたが、教員養成はトロント大学に留められることとなった。そして 1972 年に OCE は公式にトロント大学教育学部 (Faculty of Education, University of Toronto: FEUT) となった。時代は流れ 1994 年になると、教育訓練省 (Ministry of Education and Training) はトロント大学と OISE を招き、両者の完全な統合に向けて協議を行った。そして 1994 年 12 月 16 日、教育訓練省、トロント大学理事会 (Governing Council)、OISE は、OISE と UTS・ICS (その実験校を含む) を含めた FEUT の統合のための広範にわたる条件についての合意に署名し、OISE はトロント大学理事会の下に 1 つの新しい教育専門研究機関となった。そしてそれが、現在の OISE/UT となり、1996 年 7 月 1 日に運営を開始した。2004 年、UTS は (OISE からは) 独立した、独自の役員会 (Board of Directors) を有するトロント大学内の附属機関となった。2010 年には、就学前教育を支援するための ICS に対するエリック・ジャックマン博士 (Dr. Eric Jackman) の貢献に鑑み、トロント大学は ICS を「エリック・ジャックマン子ども学研究所 (Dr. Eric Jackman Institute of Child Studies)」と改称した。

2012 年に OISE は 5 つあった研究科 (departments) を次の 4 つに再編した。即ち、応用心理人間発達学研究所 (Department of Applied Psychology & Human Development: APHD)、カリキュラム・ティーチング・ラーニング研究科 (Department of Curriculum, Teaching and Learning: CTL)、リーダーシップ・高等・成人教育研究科 (Department of Leadership, Higher and Adult Education: LHAE)、社会正義教育研究科 (Department of Social Justice Education: SJE) である。これが現在の OISE の研究組織の構造となっている。2014 年には教員養成プログラムへの入学者数を実質的に減少させるという政府の決定への対応とし

¹ ちなみに同時期の日本においては、教員養成においてプロフェッショナリズムとアカデミズムが厳格に区別されていた (藤本、2015) という点は、比較という視点で指摘しておいた方がいいだろう。

て、そして新たな学位枠組みへの移行として、オンタリオ州の研究に重点化した主導的・大学としてのトロント大学の役割と一致させる形で、それまであった他の専門学部（理工学部など）での卒業と同時にトロント大学教育学部としての OISE での教員免許取得（卒業）を同時に行う「併行プログラム（Concurrent Program）」²の提供を2018年6月30日をもって止め、OISEは自らを大学院プログラムのみの研究機関として再配置することを決定した。2016年に、OISEは包括的で高度に参加的な学術プランニング・プロセスを開始し、それはOISE 2017-2022 学術プラン『内側から学びリードする（*Learning and Leading from Within*）」の策定に結実した。当該プランは次の6つのテーマに焦点を置いている。即ち、①コミュニティを構築するー内側から学びリードするー（*Building our Community: Learning and Leading from Within*）、②先住民化に関与する（*Commitment to Indigenization*）、③エクィティ・多様性・接近可能性（*Equity, Diversity and Accessibility*）、④幸福とメンタルヘルス（*Wellbeing and Mental Health*）、⑤変革的革新的ペダゴジー（*Transformative and Innovative Pedagogy*）、⑥インパクトを形成するー学術、協働、国際化（*Building our Impact: Scholarship, Collaboration and Internationalization*）、である。

以上のような経緯で発展してきた OISE は、現在では北米でも最大規模かつ最も研究に重点化した教育研究機関・高等教育機関となっており、教育におけるリーダーシップや研究を通して地域的、国家規模かつ国際的に個人やコミュニティの社会的、経済的、政治的、文化的幸福を高めることに関与している。こうした組織上の特性を踏まえて、OISE は次の4点をそのミッションとして挙げている。

- ・ 研究者や教員、その他の専門職リーダーがよりチャレンジングでグローバルな社会において求められるスキルや地球的意識を備え、自らのフィールドにおける政策や実践に影響を及ぼすことができるよう準備すること。
- ・ 最先端の研究や教育的科学技術的なイノベーション、創造性、学術に動機づけられた地域的、国家規模かつ国際的な協働を通して知識を発見し結集すること。
- ・ 革新的な専門性開発プログラミングや教育改革に向けての能力構築を通じた生涯学習を前進させること。
- ・ カギとなる社会的課題に関する公的政策対話に貢献すること（OISE, 2019）。

2. OISE の運営組織構造

図1はOISEの組織図である。トロント大学理事会（University of Toronto Governing Council）³による

² オンタリオ州の大学での教員養成プログラムについては、（平田、2020b）を参照されたい。

³ 大学自体の運営形態について検討することは本稿の目的から外れるため詳述はしないが、「トロント大学法（The University of Toronto Act, 1971 As amended by 1978, Chapter 88）」第2条によると、トロント大学の統治機関である理事会は学長（Chancellor/President, 職務上の委員）、大学職員の中から学長が任命する委員2名、「副総督の承認を得た内閣（the Lieutenant Governor in Council, 簡単に言えば州政府のこと）」により大学の事務系職員（administrative staff）あるいは教員（teaching staff）の中から任命された委員16名、教員互選の教員委員12名、学生委員8名（そのうちフルタイム学部生互選の委員4名、大学院生互選の委員2名、パートタイム学部生互選の委員2名）、事務職員互選の委員2名、その時点で大学の学生や教員・事務職員ではない卒業生互選の委員8名、計49名から構成されるとされている。カナダでは教育は州政府の管轄とされており、そのためトロント大学を含む多くの大学は「州立大学（とはいえ、大学が有する『学問の自由』を尊重する趣旨で、州政府の強力なコントロールを連想させる『州立』大学という表現は、通常使われない（溝上、2013）」であるため、州政府任命委員が入っているものと思われるが、この点については「学問の自由」の観点から検討すべき余地があろう。他方で、教員互選の委員、事務系職員互選の委員、そして大学院生や学部生互選の代表委員までもが大学の最高運営機関である理事会（14条）の委員とされている点は、カナダでは特に珍しいことではないが、全ての権限を学長に一極集中させ、学長を補佐する（学長の意に沿った「補佐」しかせず、時には「付度」すら行い、学長による権限行使を「監視・チェック・翻意を助言」することは、まづな

「研究者管理職任命規則 (Policy on Appointment of Academic Administrators)」⁴によると、各学部等 (Faculty or School) の最高経営責任者 (Chief Executive Officer: CEO) は学部長 (Dean) とされている (48 条)。ここでの「学部等」には OISE も含まれているため、OISE の CEO は「研究所長 (Dean)」(通常”Dean”は「学部長」と訳されるが、OISE は”Institute”であり、日本語訳として「研究所」を当てているため、本稿では OISE の「Dean」を「研究所長」と訳すこととする) ということになる。そのため、図 1 では組織図のトップに研究所長が位置づけられている。研究所長は一定の権限を研究者管理職 (academic administrators, 事務方の管理職もいるため区別するためにこのように表記する) に委譲することや、当該学部のメンバーと当該学部のプログラム等について協議することができるが、委譲した権限に基づいてなされた全ての決定に関する責任は研究所長が負うものとされている (48 条)。当該規則第 52 条には、当該学部がいくつかの研究科 (departments) によって構成されている場合、研究所長は当該学部のプログラム等について「研究科長 (Chair of the Department)」あるいは「協議会 (council)」に助言を求めることができるとされている (52 条)。この規定を受けて、OISE にも「OISE 協議会 (the Council of the Ontario Institute for Studies in Education: OISE Council)」(以下「協議会」) が存在する。図 1 の組織図上には協議会は位置づけられていないが、OISE ウェブサイトのトップページ⁵においては、「OISE について (About OISE)」のタブから出てくる 5 つの選択肢の 4 つ目に「運営 (Governance)」があり、これをクリックすると真っ先に協議会に関する説明文が出てくることから判断すると、OISE 運営上重要な位置づけがされているものと思われる。協議会の構成や権能について説明しているページにおいても、「OISE 協議会は、OISE の運営活動を管理する、学術事項に関する最高運営機関である。」とされている⁶。つまり、図 1 の組織図上との関連を言えば、上部右端にある 3 つの矢印の一番下の「Governance」から派生する箇所に位置づけられるのが、協議会であるということができるだろう。

い) 理事 (副学長) や「評議員会」の評議員も、各学部の学部長も含めて役職者はほぼ全て学長の任命とし、学長を選出する「学長選考委員会」委員の人選も実質的にはなぜか「選ばれる対象」である学長によってなされるなど、予算から人事まですべて学長の胸先三寸で決められることとされ、教授会の権限は限りなくゼロに近いところまで貶められ、学生互選の代表の大学経営参加など視野にもない現在の日本の旧国立系大学の運営のあり様とは、「民主主義」という観点からは「雲泥の差」「天と地ほどの違い」である。

⁴ <http://www.governingcouncil.utoronto.ca/Assets/Governing+Council+Digital+Assets/Policies/PDF/ppoct302003i.pdf> (2019 年 6 月 19 日採取)。

⁵ <https://www.oise.utoronto.ca/oise/Home/> (2019 年 6 月 19 日採取)。

⁶ https://www.oise.utoronto.ca/oise/About_OISE/Governance/index.html (2019 年 6 月 19 日採取)。

OISE

THE ONTARIO INSTITUTE FOR STUDIES IN EDUCATION

OISE is Canada's only all-graduate institute of teaching, learning and research.

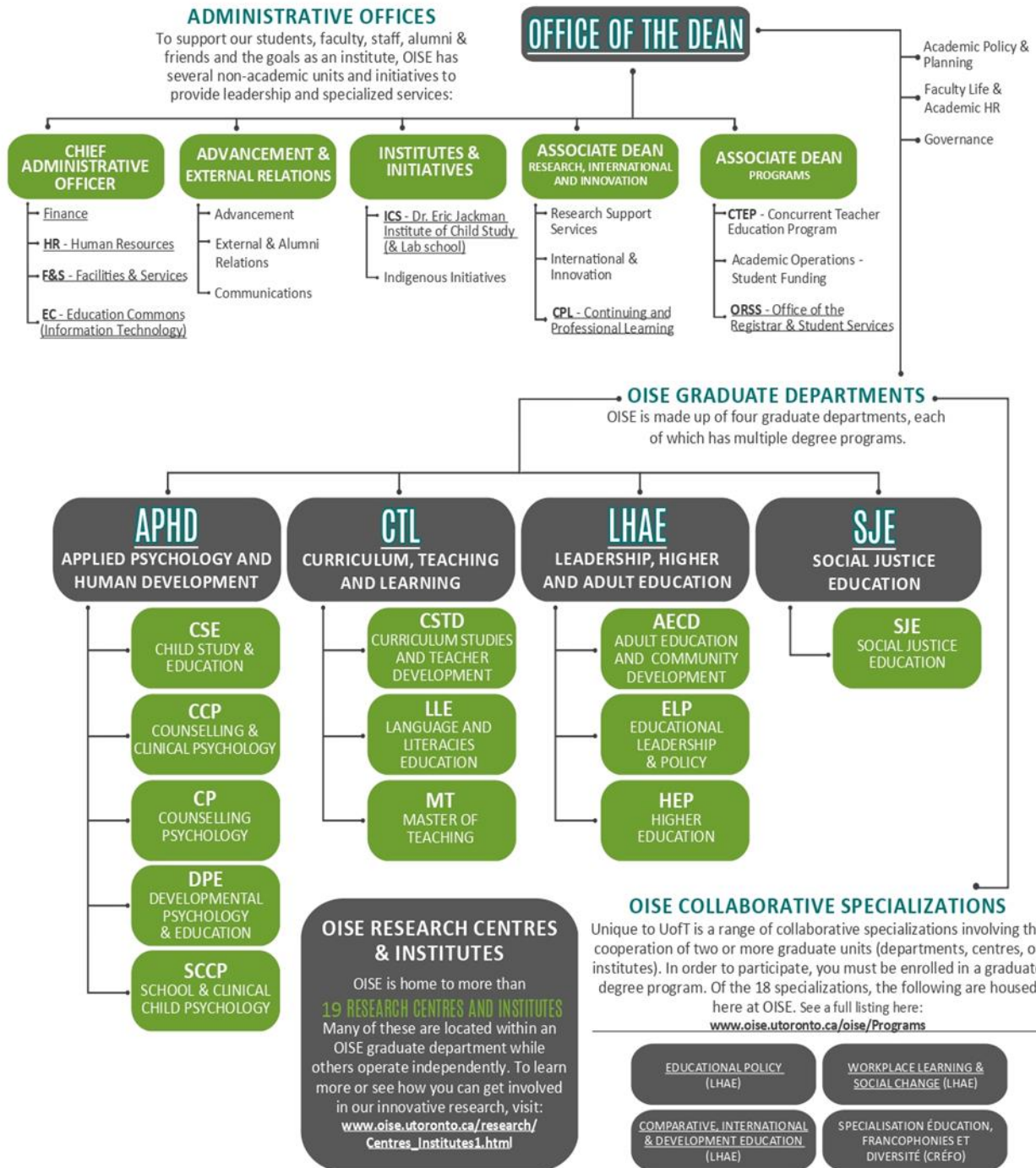


図 1 OISE 組織図

出典：<https://www.oise.utoronto.ca/oise/UserFiles/File/OISE-OrgChart2017.pdf> (2019年6月18日採取)。

OISE における学術事項に関する最高運営機関であると位置づけられている協議会について規定しているのは、「トロント大学オンタリオ教育研究所協議会基本規則 (Constitution of the Council of Ontario Institute for Studies in Education of the University of Toronto)」⁷ (以下「基本規則」) 及び「協議会内規 (By-Laws of Council)」(以下「内規」)⁸である。まず協議会は、60名の互選委員及び職務上の委員から構成される。60名の互選委員の内訳は、正規教員 (faculty) 及び図書館員 (librarians) から30名、インストラクター (3年以内の有期契約で当該年度に3コース以上授業を担当している者) から5名、教員養成プログラムの学生から10名、大学院生から10名、事務職員から10名とされている。職務上の委員のうち投票権を有する委員が14名、持たない委員が9名である⁹。前者に含まれるのが、学長 (President) (あるいはその代理)、副学長 (Vice-President and Provost) (あるいはその代理)、大学院学部長 (Dean of the School of Graduate Studies)¹⁰ (あるいはその代理)、OISE 研究所長 (Dean)、副研究所長、常設委員会 (後述) 委員長 (Chairs of Standing Committees)、研究科長であり、後者が登録官 (Registrar、入学事務などを担当)、共通教育部長 (Director of Education Commons、コンピュータ・ラボ等を担当する部署)、事務局長 (Chief Administrative Officer)、学生サービス部長 (Director of SUPO/Student Services)、継続教育部長 (Director of Continuing Education)、エリック・ジャックマン博士子ども学研究所長 (Director of Dr. Erick Jackman Institute of Child Study)、同窓会長 (President of Alumni Association)、学生教員組合委員長 (President of Student Teachers' Union)、大学院生協会会長 (President of Graduate Students' Association)、協議会事務局長 (Secretary of Council) となっている (基本規則 6 条)。協議会の全体としての権能は OISE の運営に関わる助言機能を果たすものとされており、学術的事項の改訂に関しては該当する機関に対し承認を勧告することもできる。協議会の構成や委員数、常設委員会の構成と権限については協議会で決定するものとされている (基本規則 3 条)。そして基本規則第 4 条では、協議会はその権限の行使や会議の招集と議事進行、委員の任命や選出に関する方法を規制する内規を定めるものとされている。協議会はこれを受けて、内規では互選で選出される委員及び常設委員会委員の任期について基本的には2年としているが、教員・図書館職員互選の委員と大学院生委員、事務職員委員のうち、その半数を上限として任期は1年とされている (内規 1 条 3 項)。協議会の議長は投票権のある委員により投票権を持たない委員の中から選出され、副議長は投票権のある委員により投票権の有無に関わらず委員の中から選出される。議長・副議長共に任期は2年である (基本規則 8 条)。**【註 6】**にある OISE の運営に関して説明しているウェブサイトの記述やこれら基本規則及び内規の規定において、協議会及び常設委員会 (後述) は OISE における学術方針や教育・学習・研究に関する決定を行うとされており、それは特に次に挙げる責任事項に要約されるとされている。即ち、学術事項に関する方針を策定すること、協議会の業務を行うために常設委員会を設置すること、学術事項に関して学部長に助言を行うこと、入学許可の基準を承認し規制すること、新規の学術プログラムを承認しまた既存のプログラムへの変更を承認すること、である。

協議会内に置かれる常設委員会については、内規第 2 条において「不服申立委員会 (Appeal Committee)」

⁷ https://www.oise.utoronto.ca/oise/UserFiles/File/OISE_Council_General/OISEConstitution-Updated-June1-2017.pdf (2019年6月19日採取)。

⁸ https://www.oise.utoronto.ca/oise/UserFiles/File/OISE_Council_General/OISEBy-Laws-Updated-June1-2017.pdf (2019年6月19日採取)。

⁹ https://www.oise.utoronto.ca/oise/About_OISE/Governance/Faculty_Council.html (2019年6月20日採取)。

¹⁰ カナダの大学では、組織図上は大学院学部もその他の学部同様独立した学部のような存在として位置づけられているが、その職務は主に入学や卒業に関する運営上の実務であり、教育・研究内容に関わることは各学院内に設置されている大学院担当部署が担当する。

「学術プログラム委員会 (Academic Programs Committee)」, 「エクイティ委員会 (Equity Committee)」, 「執行委員会 (Executive Committee)」, 「研究委員会 (Research Committee)」の5種類の委員会が規定されており, それぞれ次のような事項を担当することとなっている。

- ・ 不服申立委員会
OISE の学部生から学術事項に関する不服申立があった場合にその内容を審査し, 必要に応じて協議会に方針や手続きの変更を勧告する。
- ・ 学術プログラム委員会
カリキュラム方針に関わる全ての事項について協議会に勧告をすること, 授業の新設や廃止・修正を検討し承認すること, 協議会に代わって学術プログラムに関する細かな修正や入学要件に関する細かな変更を検討・承認すること, アドミッション・ポリシーに関して協議会に勧告をおこなうことなど。
- ・ エクイティ委員会
エクイティや多様性, アクセス可能性 (accessibility) について検討し協議会に助言すること, および OISE における教育・学習・研究活動に関するエクイティ方針や戦略について協議会に勧告することができる。
- ・ 執行委員会
毎年の協議会委員選挙の手続きや結果について検討し, 会議の協議事項を設定し, 提案された基本規則や内規の変更について検討・助言をし, 協議会や常設委員会の機能についてモニターする。
- ・ 研究委員会
教員のための一般的な研究上のプライオリティやイニシアティブを認識し協議会に推薦すること, 研究担当副研究所長から OISE の研究上のプライオリティやイニシアティブの実施においてその目標や目的がどの程度合致しているかについて概要を説明している定期報告書を協議会に代わって受領すること, 研究の実施を規制する方針や手続きをコンプライアンスの観点から検討し協議会に勧告すること, 理事会内の適切な機関の承認に従ってリサーチ・センターや研究所の設置・名称変更・廃止について検討し協議会に対し承認を勧告すること, 研究に関するその他の事項について協議会に助言を行う。¹¹

図1のOISE組織図に戻ると, 研究所長オフィスの下には5つの事務系部署が位置づけられており, そのうち2つは研究・教育系であり, 副研究所長が担当する部署となっている。また, 図1の下部にある通り, OISEには19の研究センターが設置されており, 多くは後述する4つの研究科内に位置づけられているが, 「エリック・ジャックマン博士子ども学研究所」は, 研究所長直属として配置されている。

3. 入学申請手続き等

【註10】で述べたように, カナダの大学院では通常, 大学院学部が大学院における入学や修了などの運営上の実務を行う。トロント大学においても, 大学院学部が『総合規則 (General Regulations)』¹²において大学院でのすべての学位プログラムに共通する入学の際の「最低限の要件 (Minimum Requirements)」(修士と博士で違いはあるが, 研究科横断的な入学許可要件)を定めており, 入学希望者はその最低限

¹¹ https://www.oise.utoronto.ca/oise/About_OISE/Governance/Standing_Committees.html (2019年6月20日採取)。

¹² <https://sgs.calendar.utoronto.ca/general-regulations> (2019年6月27日採取)。

の要件に加えて各研究科で設定する独自の入学要件を満たす必要がある。OISE の研究科ごとに設けられている入学要件は後述するとして、ここでは最低限の要件（総合規則 4 条 1 項）について学位ごとに見ていくこととする。まず修士課程であるが、次の 4 事項が最低限の要件として課されている。即ち、①大学において優秀な成績で取得した学士号（志望する研究領域にとって適切と思われる学問分野において十分な幅と深さがあると認められるものであること）を有していること、②評定が B 以上であること、③少なくとも推薦状を 2 通、④研究科で特定されたその他の資格、とされている。次に Ph.D.プログラムの入学要件については、①志望する研究領域にとって適当と思われる学問分野に関する修士号、あるいは適当と判断される場合は優秀な成績で取得した学士号を有していること、②修士課程における成績が B+ 以上であること、③研究科によって認められた場合は学士号から Ph.D.への直接進学も可能であるが、そのためには関連学問領域における授業の評価が A- 以上であることが求められる、④少なくとも推薦状 2 通、研究によって特定されたその他の資格とされている。また Ph.D.以外の博士号に関しては、通常は志望する研究領域にとって適当と思われる学問領域において優秀な成績で修士号を取得していることが求められる。また、留学生に関しては TOEFL などによって英語での学修能力を証明する必要がある（総合規則 4 条 3 項）。

OISE 入学申請手続きとしては、次のようにステップ 1 からステップ 5 までが示されている¹³。まずステップ 1 はプログラムの選択である。例えば「多文化主義教育」について研究したいと思っている場合、反差別教育や教育におけるエクィティの問題等に焦点を当てる場合は SJE が妥当であろうが、多文化主義を採り入れた授業実践ということであれば CTL が妥当であろうというように、テーマによっては複数の研究科に跨ることもあり得るため、その学際性を重視しつつどの学問領域に軸足を置いて研究を進めるかを、研究科の選択を通して決めることになる。ステップ 2 は入学要件の検討である。ここでは、上述した大学院学部が定めるトロント大学大学院の各研究科に共通する最低限の入学要件とともに、後述する各研究科が設定する個別の要件も満たすことが求められる。ステップ 3 は応募書類の準備である。応募書類としては、在籍したすべての中等後教育機関発行の成績証明書、学問領域にある者からの推薦状、専門職業領域にある者からの推薦状、履歴書、志望動機が必須とされており、研究科によっては追加的な推薦状やこれまでの文書による業績のサンプル、GRE (Graduate Record Examination) の点数、等を提出することが求められる場合もある。ステップ 4 はオンライン申請を行うことである。オンライン申請においては、求められた情報をオンライン入力することになる。例えば、プログラムの開始時期（通常は 9 月）¹⁴、志望する研究科名（“OISE” を選択）、出席形態（フルタイムかパートタイムか）、学位プログラム、専攻領域等である。また、上記推薦状の送り主（推薦者）も直接オンラインで推薦状を提出することとされている。オンライン申請時には、受験料（220 カナダドル）の支払い方法についても入力する必要がある。また、研究科によって申請時期が異なるので、注意が必要である¹⁵。そしてステップ 5 として応募書類の提出が挙げられている。応募書類は基本的にステップ 4 のオンライン申請を通して提出することとされており、受験料の支払いがなされた後に応募書類をアップロードすることができるようになる。すべての申請手続きが完了した後、現在自分の申請が審査のどの段階にあるのか等は、ウェブサイトを確認することができる。その後、合否が確定することとなる。合否はオンライン申請をしたウェブサイトを確認できる。OISE では 1 つの学期において 1 つのプログラムにおける履修しか認

¹³ <https://www.oise.utoronto.ca/orss/Admissions/index.html> (2019 年 6 月 27 日採取)。

¹⁴ トロント大学の学期は、秋学期 (Fall Session, 9 月－12 月)、冬学期 (Winter Session, 1 月－4 月)、サマーセッション (Summer Session, 5 月－8 月) の 3 部から構成される。なお、サマーセッションは 5－6 月タームと 7－8 月タームの 2 期に分けられる (OISE, 2019)。

¹⁵ <https://www.oise.utoronto.ca/orss/Admissions/Deadlines and Closing Dates.html> (2019 年 6 月 27 日採取)。

められないため、複数のプログラムに申請し複数のプログラムの合格通知を受け取った場合、どのプログラムを選択するかを決めなければならない¹⁶。

表1は、1年間の授業料等一覧である。授業料等はカナダ国内学生であるか留学生であるか、どの学位プログラムに入学するのか、パートタイム学生かフルタイム学生か、等によって異なる。また、授業料自体に加えてその他の費用（ジムなどの大学内施設の利用資格料金等）も必要となる（併せて「授業料等」とする）。本プロジェクトが対象とする教育専門職向け学位プログラムについて見てみると、カナダ国内学生の場合はM.Ed.の授業料等がフルタイム学生で総額\$12,779.52（1ドル85円として約110万円）、パートタイム学生\$4,200.47（約35万7千円）であり、留学生のフルタイム学生の場合は\$36,433.52（約310万円）である。Ed.D.の場合、カナダ国内のフルタイム学生で\$9,964.52（約85万円）、同じくパートタイム学生が\$3,355.97（約28万5千円）、留学生のフルタイムで\$35,323.52（約300万円）となっている。他方で研究者向け学位プログラムではM.A.とPh.D.が同額となっており、カナダ国内フルタイム学生の場合\$8,489.52（約72万2千円）、パートタイム学生が\$2,913.47（約24万8千円）となっている。留学生の場合はM.A.とPh.D.で授業料が異なっており、M.A.が\$24,853.52（約211万3千円）でPh.D.が\$9,113.52（約77万5千円、授業料のみだと\$6,900.00でカナダ国内学生と同額）である。

表1から分かることとしては、第一に、カナダ国内学生よりも留学生の方が授業料が約3倍以上高額となっていることである。但し、注意書きにもある通り、Ph.D.留学生の学費は当該年度からカナダ国内学生と同額（授業料はともに\$6,900.00であるが、それ以外の経費で、例えばUHIP（University Health Insurance Plan、大学健康保険プラン）の費用などはカナダ国内学生には不要だが留学生には必要となるなどの違いがあり、それが総額の違いとなって表れている）となっているが、前年度までは留学生のM.A.の学費と同レベルだったものと思われる。というのも、溝上（2013）の調べでは、2012年度時点でのトロント大学（人文系学部）の授業料がカナダ国内学生で\$5,613-\$5,943であったのに対し、留学生は\$23,586-\$28,409と4倍以上になっており、大学院及びPh.D.の授業料も通常は学部のそれと大差はないものと推測されるからである。にも関わらず研究者向け博士号であるPh.D.のみ授業料が2018-19年度からカナダ国内学生と同額になった理由については、今後の調査で明らかにしていくこととする。第二に、カナダ国内学生に限定すると、研究者向け学位プログラムよりも実践家向けプログラムの方が高額となっているということである。即ち、M.Ed.に加えて、後述する「マスター・オブ・ティーチング（Master of Teaching: MT）」は教職実践家向けの修士の学位プログラムではあるが、同時に教員養成プログラムでもある。「修士（子ども教育学）」（Master of Arts in Child Study and Education: M.A.-CSE）はM.A.ではあるが、これも教員養成プログラム内の学位プログラムとされている¹⁷。これら3つの学位はいずれも教育専門職向けのものであり、M.A.やPh.D.よりも高額となっている。なぜ実践家向けプログラムの方が高額になっているのかについては、現地調査で明らかにすることとする。

¹⁶ https://www.oise.utoronto.ca/orss/Admissions/Application_submitted.html（2019年6月27日）

¹⁷ https://www.oise.utoronto.ca/aphd/Home/Future_Students/Master_s_Degrees/Master_s_Degrees_for_Domestic_Students.html（2019年6月30日採取）。

表 1 授業料等一覧

(2018-19年度、1年間)			
カナダ国内学生 フルタイム (DOMESTIC FEES: 2018-19 Annual Full-Time)			
学位 DEGREE	授業料 TUITION (1 Yr)	その他 INCIDENTAL/ ANCILLARY (1 Yr)	合計 TOTAL PER YEAR
MA, PhD	\$6,900.00	\$1,589.52	\$8,489.52
EdD	\$8,357.00	\$1,589.52	\$9,964.52
Med	\$11,190.00	\$1,589.52	\$12,779.52
MT	\$11,190.00	\$1,944.52	\$13,134.52
MA-CSE*	\$11,190.00	\$1,884.52	\$13,074.52
カナダ国内学生 パートタイム (DOMESTIC FEES: 2018-19 Annual Part-Time)			
MA, PhD	\$2,070.00	\$843.47	\$2,913.47
EdD	\$2,512.50	\$843.47	\$3,355.97
Med	\$3,357.00	\$843.47	\$4,200.47
MT	N/A	N/A	N/A
MA-CSE	N/A	N/A	N/A
留学生 フルタイム (INTERNATIONAL FEES: 2018-19 Annual Full-Time)			
PhD	\$ 6,900.00**	\$2,213.52	\$9,113.52
EdD	\$33,110.00	\$2,213.52	\$35,323.52
MA	\$22,640.00	\$2,213.52	\$24,853.52
Med	\$34,220.00	\$2,213.52	\$36,433.52
MT	\$34,220.00	\$2,568.52	\$36,788.52
MA-CSE	\$34,220.00	\$2,508.52	\$36,728.52

*CSEは「子ども教育学 (Child Studies and Education)」の略記であり、APHDの専攻の1つである。

**2018年秋学期からPh.D.の留学生の授業料はカナダ国内学生と同額となる（留学生は大学健康保険プラン (UHIP) の料金は払う必要があることに注意）。この授業料はPh.D.のすべての新入生・在籍生に適用されるが、2018年9月以前の学期について支払った授業料の払い戻しを受けられるものではない。この新しい授業料はEd.D.やM.T.、M.Ed.の学生には適用されないことに注意すること。

注意事項：

○これらの数値は1学年度の授業料の概算である。プログラムの最終的なコストは当該プログラムに在籍している年数によって決定される。

○修士プログラムの最低限のコストは、大学院学部の年次行事表に挙げられている公的なフルタイム・プログラムの長さに基づいている。特定のプログラムの長さよりも早く修了した場合、差額が支払われることになる。

○より詳細な情報については、次を参照されたい。

- 学生アカウント (Student Accounts)
- 2017-18 OISE大学院教育便覧 (2017-18 OISE Bulletin)
- 大学院学部卒業生授業料ページ (SGS Graduate Fees Page)

出典：https://www.oise.utoronto.ca/oise/Tuition_and_Financial_Support/index.html (2019年6月26日採取) をもとに、筆者作成。

4. OISEの研究・教育組織

上述の通り、OISEはAPHD、CTL、LHAE、SJEの4つの研究科から構成されている。表2に示す通り、それぞれの研究科において、それぞれの学問領域の特性を反映する形でM.Ed., M.A., Ed.D., Ph.D.,

その他の学位プログラムが提供されている。入学に際しては、上述したトロント大学大学院全研究科に共通の「最低限の入学要件」に加えて、各学位プログラムごとの個別の要件を満たすことが求められる。また修了要件についても、各学位プログラムで異なる。

表 2 研究科・学位プログラム一覧

		Master's Degree		Doctor's Degree		
		M.ED.	M.A.	Ed. D.	Ph.D.	
APHD	CSE		Master of Arts in Child Study and Education			
	CCP		Master of Arts in Counselling and Clinical Psychology, Clinical and Counselling Psychology Field		Doctor of Philosophy in Counselling and Clinical Psychology (Clinical & Counselling Psychology Field)	
			Master of Arts in Counselling and Clinical Psychology (Clinical Psychology Field)		Doctor of Philosophy in Counselling and Clinical Psychology (Clinical Psychology Field)	
	CP	Master of Education in Counselling Psychology, Guidance and Counselling Field*			Doctor of Education in Counselling Psychology (Counselling and Psychotherapy field)	
		Master of Education Counselling Psychology, Global Mental Health and Counselling Psychology Field*				
		Master of Education in Counselling Psychology, Counselling and Psychotherapy Field*				
	DPE	Master of Education in Developmental Psychology and Education*	Master of Arts in Developmental Psychology and Education		Doctor of Philosophy in Developmental Psychology & Education*	
	SCCP		Master of Arts in School & Clinical Child Psychology		Doctor of Philosophy in School & Clinical Child Psychology	

CTL	C&P	M.Ed in Curriculum & Pedagogy	MA in Curriculum & Pedagogy		Ph.D in Curriculum & Pedagogy
	LLE	M.Ed in Languages and Literacies Education	MA in Languages and Literacies Education		Ph.D in Languages and Literacies Education
	MT	Master of Teaching (MT)			
LHAE	ELP	Master of Education in Educational Leadership and Policy	Master of Arts in Educational Leadership and Policy	Doctor of Education in Educational Leadership and Policy	Doctor of Philosophy in Educational Leadership and Policy
	HE	Master of Education in Higher Education	Master of Arts in Higher Education	Doctor of Education in Higher Education	Doctor of Philosophy in Higher Education
		Master of Education in Education in the Professions			
		Master of Education in Student Development and Student Services in Higher Education			
	AECD	Master of Education in Adult Education and Community Development	Master of Arts in Adult Education and Community Development		Doctor of Philosophy in Adult Education and Community Development
SJE	Master of Education in Social Justice Education	Master of Arts in Social Justice Education	Doctor of Education in Social Justice Education	Doctor of Philosophy in Social Justice Education	

APHD : 応用心理人間発達学研究科 (Department of Applied Psychology & Human Development), CSE : 子ども教育学 (Child Study and Education, CSE), CCP : カウンセリング&臨床心理学 (Counselling and Clinical Psychology), CP : カウンセリング心理学 (Counselling Psychology), DPE : 発達心理学と教育 (Developmental Psychology and Education), SCCP : 学校と臨床児童心理学 (School and Clinical Child Psychology), CTL : カリキュラム教育学習研究科 (Department of Curriculum, Teaching and Learning), C&P : カリキュラム&ペダゴジー (Curriculum & Pedagogy), LLE : 言語識字教育 (Language and Literacies Education), MT : Master of Teaching, LHAE : リーダーシップ・高等教育・成人教育研究科 (Department of Leadership, Higher and Adult Education), ELP : 教育リーダーシップ政策 (Educational Leadership and Policy), HE : 高等教育 (Higher Education), AECD : 成人教育・コミュニティ開発 (Adult Education and Community Development), SJE : 社会正義教育 (Social Justice Education)
*カナダ人学生と留学生に対し別々にプログラムが提供されている。

出典：<https://www.oise.utoronto.ca/oise/Programs/index.html> (2019年6月21日採取) 記載の情報をもとに、筆者作成。

(1) 応用心理人間発達学研究科 (Department of Applied Psychology & Human Development: APHD) ¹⁸

APHD は主に次の5つの領域より構成されている。即ち、「子ども教育学 (Child Study and Education,

¹⁸ <https://www.oise.utoronto.ca/aphd/Home/index.html> (2019年6月21日採取)。

CSE)」(教員養成プログラム),「カウンセリング&臨床心理学(Counselling and Clinical Psychology, CCP)」,「カウンセリング心理学(Counselling Psychology, CP)」,「発達心理学と教育(Developmental Psychology and Education, DPE)」,「学校と臨床児童心理学(School and Clinical Child Psychology, SCCP)」である。APHDではM.Ed.6種類(うち3種類はカナダ国内学生と留学生で別々にプログラムを提供している),M.A.5種類,Ed.D.1種類,Ph.D.4種類(うち1種類はカナダ国内学生と留学生で別プログラム)の学位プログラムが準備されており,修士課程は修了まで大体1-2年,博士課程は4-6年とされている。

(2) カリキュラム・ティーチング・ラーニング研究科 (Department of Curriculum, Teaching and Learning: CTL)¹⁹

CTLはOISEの4つの研究科の中でも最大規模の研究科であり,カリキュラム&ペダゴジー(Curriculum & Pedagogy: C&P),言語識字教育(Language and Literacies Education: LLE),マスター・オブ・ティーチング(Master of Teaching: MT)という3つのプログラムから構成されている。表2にあるように,CTLではM.Ed.2種類,M.A.2種類,Ph.D.2種類にMTを加えて7種類の学位課程を提供している。ここでは特に,OISEに独特の学位プログラムであるMTについて詳しく述べていくこととする²⁰。

MTは2年間の大学院レベルの教員養成プログラムであり,修了時にはMTの学位を取得することができると同時に,オンタリオ州教員協会(Ontario College of Teachers: OCT)に対しオンタリオ州の公費運営学校で教鞭を採るための資格登録証明書(Certificate of Qualification and Registration)²¹の発行が推薦される。この点が同じ教育専門職向け修士号であっても,教員資格の取得を伴わない純粋な学位課程であるM.Ed.との最大の違いである。給与表における位置づけは個々の資格によるが,ほとんどのMT修了者は,「オンタリオ州品質評価協議会(Qualification Evaluation Council of Ontario (QECO))の給与カテゴリーでA3,「オンタリオ州中等学校教員協会(Ontario Secondary School Teachers' Federation: OSSTF)の給与グループでグループ3に位置づけられている²²。

MTプログラムへの入学要件としては,大学において優秀な成績(最終年においてBの中以上)で修士号を取得していることと,資格取得を目指すディビジョンの子ども集団に対する教育経験があることが望ましいとされている。また,取得を目指すディビジョンによっては次のような追加要件を満たすことが求められる。即ち,ジュニア/インターミディエイト(J/I,4-6学年)ディビジョンの資格取得を希望する者は,次にあげる教科のうち1教科を特定し,それが「指導可能(teachable)」であることの学部レベルでの前提条件を満たしておく必要がある。即ち,演劇(Dramatic Arts),英語(English),フランス語(French),地理(Geography),保健体育(Health and Physical Education),歴史(History),数学(Mathematics),音楽(器楽あるいは歌唱)(Music: Instrumental or Vocal),科学(Science),ビジュアル・アーツ(Visual Arts)のうち,1教科である。インターミディエイト/シニア(I/S,7-10学年)ディビジョンの資格取得を希望する者は,同じように次にあげる教科のうち2教科を特定し,それが「指導可能(teachable)」であることを示すことが入学要件として追加される。即ち,生物(Biology),経営学(総則あるいは会計)(Business Studies: General or Accounting),化学(Chemistry),演劇(Dramatic Arts),英語(English),フランス語(French),地理(Geography),保健体育(Health and Physical Education),歴史(History),数学(Mathematics),音楽(器楽あるいは歌唱)(Music: Instrumental or Vocal),物理(Physics),宗教教育

¹⁹ <https://www.oise.utoronto.ca/ctl/index.html> (2019年6月21日採取)。

²⁰ <https://www.oise.utoronto.ca/mt/Home.html> (2019年6月21日採取)。

²¹ オンタリオ州の教員資格制度に関しては,(平田,2020a)を参照されたい。

²² オンタリオ州の教員給与制度に関しては,(平田,2020b)を参照されたい。

(Religious Education), 総合科学 (Science General), 社会科学 (Social Science), ビジュアル・アーツ (Visual Arts) である。MT プログラムで取得できる基礎資格は、プライマリー/ジュニア (P/J, K-6 学年), J/I, I/S の各ディビジョンから選択できる。J/I 資格の取得希望者は追加要件として特定しておくべき教科リスト (上述) から 1 教科、I/S 資格の取得希望者は同じく 2 教科を、それぞれ選択することができる。

課程修了までの道のりとしては、第 1-2 期 (9 月-4 月) の期間 (秋学期と冬学期に相当) 中に 7 コースの修得と、11 月の「実習 1 (Practicum 1)」と 2 月の「実習 2 (Practicum 2)」を修了したうえで、第 3 期 (5 月-8 月, サマーセッションに相当) に 4 コースの修得, 第 4-5 期 (2 年目 9 月-4 月) の期間中に 7 コースの修得と 11 月の「実習 3 (Practicum 3)」及び 2 月-3 月の「実習 4 (Practicum 4)」を修得する必要がある。即ち, MT の学位と教員資格をもって課程を修了するためには, 18 のコース・ワーク (授業) と 4 回の教育実習の修得が求められるのであり, さらに卒業研究 (Graduate Research Project) を修了しなければならない。1 年目のコースワークと実習の単位を落とした場合, 2 年目の登録はできない。

卒業研究に関しては, プログラムの 1 年目にリサーチ・リテラシーに焦点を当てた「調査概論コース (introductory research course)」を受講したうえで, 2 年目に質的調査研究をデザインし実施することとされている。事前の調査経験は入学許可の審査に際しては特に求められてはいない。調査は研究テーマに関連する理論とその教育への実践的応用の双方から実施されるものであることとされている。近年の卒業研究テーマとしては, 次のようなものが挙げられる。

- ・ 都市部の低収入コミュニティにおける環境教育 (*Bringing the Environment Home: Environment Education in Low-Income Urban Communities*)
- ・ マジョリティが占める教室における英語学習者間の識字的成功の促進 (*Fostering Literacy Success among English Language Learners in the Mainstream Classroom*)
- ・ 歴史の授業のための体験学習 (*Experiential Learning for the History Classroom: Engaging Learners on Different Levels and in Different Ways to Encourage a Lifelong Love of Learning*)
- ・ 内在性疾患のためのインクルーシブな教室 (*Inclusive Classrooms for Students with Internalized Disorders: Teachers' Perspectives and Practices*)
- ・ 数学における概念学習 (*Conceptual Learning in Mathematics: How Number Talks Benefit Students with Math Anxiety*)
- ・ 教室への社会正義教育応用のための統合的アプローチ (*A Case for Social Justice: An Integrative Approach to Incorporating Social Justice Education within the Classroom*)

教育実習に関しては, MT プログラムの重要かつ極めて価値の高い構成要素とされている。オンタリオ州で教員資格を得るためには 80 日間の教育実習の修了が要件とされているが, MT プログラムの教職志望者は, 連携校において各年 1 カ月の教育実習を 2 年間で 2 回修了させることとなっており, また実習に先んじて, 数日の観察日 (Observation Days) も日程に加えられている。即ち, 観察日は 1 カ月 (4 週間) の実習が始まる前の数週間内に実習をする予定のクラスで設定される。観察日には, 指導教員 (associate teacher) や児童生徒と面会の機会が設定され, 教室でのルーティンや当該学校について学ぶこととされている。

教育実習の評価は指導教員の指導の下行われる教室での 4 週間のフルタイムでの教職体験を対象として行われる。実習期間中, 実習生は指導教員の実践観察, 授業, 小グループあるいは 1 対 1 での児童生

徒との関わりなど広範囲にわたる活動に従事することとなっている。指導教員は授業計画から授業実践、学習評価、学級経営など、教職のすべての側面においてメンタリングを行うこととされており、また実習評価の一部として総括評価 (summative evaluation) をまとめることとされている (MT について検討することは本稿の主目的ではないため、詳細は別稿に譲る。MT 実習の詳細については、『教育実習ハンドブック (Practicum Handbook)』²³及び『MT 実習ウェブサイト (MT Practicum Website)』²⁴を参照されたい)。

(3) リーダーシップ・高等・成人教育研究科 (Department of Leadership, Higher and Adult Education: LHAE)²⁵

LHAE はトロント大学全体で 6 番目に大きい大学院研究科であり、「成人教育・コミュニティ開発プログラム (Adult Education and Community Development Program)」、「教育リーダーシップと政策プログラム (Educational Leadership and Policy Program: ELP)」、「高等教育プログラム (Higher Education Program)」の 3 つのプログラムから構成されている。また LHAE は「教育政策 (Educational Policy)」、「比較国際開発教育 (Comparative, International and Developmental Education)」、「職場学習と社会変容 (Workplace Learning and Social Change)」という、教育問題の発生と課題解決に対する学際的アプローチを促進する 3 つの協働的専門分野 (collaborative specializations) の拠点でもある。教育問題は公的教育環境の内外で生じるものであるため、LHAE は教育を広範に捉えている。そのため、LHAE のコースとプログラムは家庭や職場、地域コミュニティ、国内・国際的文脈といった異なる社会状況間の関係性を考慮に入れて設定されている。そして LHAE の研究と教育の全体を貫流するテーマは、エクィティ、社会正義、専門性教育、政策研究、教育リーダーシップと組織、成人学習である。

(4) 社会正義教育研究科 (Department of Social Justice Education: SJE)²⁶

SJE は、教育の社会的、歴史的、文化的、政治的、経済的、民族的文脈を批判的に理解する機会を学生に提供する学際的大学院プログラムであり、教育理論や実践、そして社会に対し批判的重要性の問題を提起するために必要な学際的背景や実体的な知識、理論的言語を学生が獲得することを目的としている。また、学生には「教育と社会の関係性の過去・現在・未来」や「そうした問いに答えるために教育者に必要とされる知識とは何か?」といった問いを探究することができるようになることが望まれている。そのため SJE の学生は、反人種差別主義 (anti-racism)、批判的人種理論 (critical race theory)、先住民と反植民地研究 (indigenous and anti-colonial studies)、美学・メディア・コミュニケーション、フェミニストとジェンダー学、階級と貧困研究 (class and poverty studies)、フランコフォン研究 (francophone studies)、ポスト植民地・ディアスポラ・超国家研究 (post-colonial, diaspora and transnational studies)、障害者研究 (queer and disability studies)、教育の文化・哲学的文脈 (cultural and philosophical context in education)、民主主義・倫理と社会階級等を含む、広範囲にわたる研究テーマについて探究することとされている。

SJE が参加する協働的専門分野としては、次の 10 のテーマが挙げられる。即ち、「比較国際開発教育 (Comparative, International and Developmental Education)」、「ディアスポラ・超国家研究 (Diaspora and

²³ <https://pepper-mt.oise.utoronto.ca/data/note/279476/Practicum%20Handbook.pdf> (2019年6月23日採取)。

²⁴ <https://www.oise.utoronto.ca/mtpracticum/Home.html> (2019年6月23日採取)。

²⁵ <https://www.oise.utoronto.ca/lhae/> (2019年6月21日採取)。

²⁶ <https://www.oise.utoronto.ca/sje/index.html> (2019年6月21日採取)。

Transnational Studies)」、 「教育・フランコフォンと多様性 (Education, Francophonie and Diversity)」、 「教育政策 (Educational Policy)」、 「エスニック・多元主義研究 (Ethnic and Pluralism Studies)」、 「先住民保健 (Indigenous Health)」、 「性的多様性研究 (Sexual Diversity Studies)」、 「南アジア研究 (South Asian Studies)」、 「女性とジェンダー研究 (Women and Gender Studies)」、 「職場学習と社会変容 (Workplace Learning and Social Change)」である。

5. 現地調査に向けて一本稿のまとめに代えてー

以上、OISE の運営組織・研究科及び学位プログラムの概要について述べてきた。トロント大学自体はトロント市中心部にあるセントジョージ・キャンパス (St. George Campus) に加えて、郊外のミシサガ (Mississauga) とスカーボロ (Scarborough) にもキャンパスがあり、学生と大学院生、フルタイムとパートタイム学生、カナダ国内学生と留学生、等を含む全学生数が 2017 年 11 月 1 日現在で 90,077 名、教職員に関しては、2016 年 9 月時点でのテニユア取得済み及びテニユア・ストリームにある教員数が 2,051 名であり、パートタイムの教員や図書館司書を含めると研究・教育スタッフだけで 3,392 名、これら教育研究関係職員以外の事務職員やその他スタッフ等の職員数が 13,463 名となっており、まさにカナダ最大規模の高等教育・研究機関である。OISE に限定してみても、4 研究科と 19 の研究センターに、テニユア取得済み及びテニユア・ストリームにある教員数が 93 名 (2016 年 9 月) で学生数が 3,146 名 (2017 年 11 月 1 日) であり、これらに非常勤講師や事務職員を加えれば、まさに世界最大規模の教育学系研究機関であり、大学院に特化した教育機関である (University of Toronto, 2018)。そのため、OISE の研究・教育組織や各研究科の学位プログラムに関する調査研究で得られた知見から、本プロジェクトの関心である日本の教職大学院の改善に向けて直接的に適用できる何かを抽出できるかどうかは、その規模や社会的位置づけの観点からも、定かではない。その点は現地調査を実施する前に、前提条件として留意しておくべき事項であろう。

他方で、そのような大規模教育学系教育研究機関である OISE を本プロジェクトの研究対象とする積極的な意義は、以下の諸点にある。第一に、OISE が「北米で最大の研究重点型教育学部」²⁷であるという点である。即ち、ドナルド・ショーン (Donald Alan Schön) が言うように、現代の専門家としての教師に必要とされるのが「省察」する能力であり、実践家には意識的・無意識的に自己の中に成立させている実践知を自分自身で対象化し省察することが重要になってくる (ショーン・柳澤・三輪, 2007; 佐久間, 2015)。ここでの教師が、通常現場で教鞭を採り、体系的な教師教育を受けているわけではない教員を想定していると仮定すると、体系化されたカリキュラムの中で教師教育を受けている教職大学院の学生に求められるのは、自らが意識的・無意識的に自己の中に成立させている実践知に基づく教育実践をいったん相対化し、それを第三者的な視点から見つめながら分類・体系化することや、同僚教員の実践や自分を含む教員集団の実践をも同様の眼差しで見つめそこから実践知を抽出し他のケースへの応用可能性とその具体策を検討することを可能とする能力開発であろう。そしてその時求められるのが、実践に関する分析力である。そしてその分析力は、ショーンによれば本来実践の中で意識的・無意識的に成立するものであるのだろうが、それを体系的なカリキュラムの中で意識的に養成していくことが、教職大学院の特色の 1 つであり、また使命でもあるといえよう。OISE はその一般的な評価のみならず、筆者が実際に Ph.D. の学生として在籍し研究した経験に鑑みても、例えば学位取得のための必修授業科目として「社会理論の教育調査への応用 (時代の流れとそれを反映した社会理論の変容が『社会を見る

²⁷ https://www.oise.utoronto.ca/oise/About_OISE/index.html (2019 年 7 月 5 日採取)。

目』に及ぼした影響や、社会科学における『主観性』と『客観性』に関する論争の変遷など)²⁸や、「調査方法論と方法 (methodologies and methods) の違い」、「量的調査方法」、「質的調査方法」などが設定されており、調査対象物から多面的に研究データを収集しそれを分析する方法を修得することが求められている。『OISE 大学院教育便覧』(OISE, 2019) においては、OISE が調査研究方法の教育を特に重視していることが、次のように述べられている。

調査方法論の授業

OISE は質的・量的及びその混合の調査方法論の領域において多くの専門性を有しており、入門編から上級編にいたるまで、様々なプログラムを通して多様な調査方法論の授業を提供している。また、ある特定の事項や学問分野に特化した授業も行っている。多くのプログラムにおいて学生は課程を修了するために1つあるいは複数の調査方法論の授業を修得することが求められており、自分が受けているプログラムにおける要件を理解しておくのは学生の責任である。場合によっては、課程修了のために別のプログラムや研究科の調査方法論の授業を修得することもできるが、自分が所属するプログラム外の授業を履修する前に指導教員あるいはスーパーバイザーと協議することになっている。(p. 12)

このように調査方法に関する広く深い知識が求められるということには、研究者向け学位であるか実践家向け学位であるかの違いはない。そしてそこで求められているのはまさにここで言う「省察」を通じた「分析力」の養成であり、多くの現職教員が M.Ed.や Ed.D.の学位取得を目指している OISE は、現職教員学生がそうした能力をどのようにして体系的に修得しているのかを探究するには極めて適切な教育研究機関である。

OISE を調査対象とする意義の第二点は、OISE が Ed.D.の学位プログラムを有している点である。筆者は上述の通り、2018 年度に同じオンタリオ州にあるブロック大学の M.Ed.プログラムについて調査を行った。調査自体は大変有意義なものであったが、ブロック大学には Ed.D.プログラムがないため、M.Ed.のみを調査対象とするに留まった。また、カナダ国内のその他の教育学系大学院を見てみても、Ph.D.プログラムはあっても、Ed.D.プログラムを提供している大学院はそれほど多いわけではない。オンタリオ州はこれまで筆者が継続的に調査対象としてきた中心的な州であり、ブロック大学調査で得られた知見から派生した関心に基づき、本プロジェクトに関連する教育専門職向け学位プログラム以外の事項についても研究成果をまとめている(上述)。つまり、そのオンタリオ州において Ed.D.プログラムを提供している代表的大学院であるという意味でも、OISE を調査対象とする意義は非常に大きい。

第三の意義としては、OISE が大規模な教育学系大学院であることの一つの要因でもあるが、多種多様なテーマを有する数多くの研究者が現職教員の教育に当たっている点である。つまり、それだけ研究・教育内容が幅広くなり、それに対応する形で多様な学生の教育ニーズを満たすことができるという点である。そうした多岐にわたる教育ニーズを持つ学生の学修プロセスはある意味多様となるのが必然であるが、他方でそうした異なる関心をもつ学生に共通の目標として同じ学位の取得が設定されている。そのプロセスをどのように体系化し (divergent)、どのように集約しているのか (convergent) について学ぶことは、特別支援教育のニーズが増加し、アクティブラーニングやプログラミング教育など新たな教育方法・内容が求められ、またインターネット等の影響によって複雑化する危機管理方策が必要とされるようになるなど、まさに多様なニーズや関心を抱えているであろう日本の現職教員に対して教職大学

²⁸ 主に (Seidman, 1998) をテキストとした。

院が何をどう与えることができるのかについて検討するに際して、OISE の実践は数多くの示唆を与えてくれる可能性がある。

以上のように、本稿において提示した OISE の教育研究組織としての概要と特色、そしてそれを対象とする意義を念頭に置き、本稿執筆以降の拙稿においては特に LHAE 研究科及びその 1 専門領域である ELP に焦点を絞って、M.Ed.及び Ed.D.プログラムの制度設計及び実態について検討することとする。

【参考文献】

- ・ 藤本典裕 (2015) 「教職員の養成・採用・研修と身分保障」勝野正章・藤本典裕編『教育行政学 (改訂新版)』学文社、121-134 頁。
- ・ 平田淳 (2019a) 「カナダ・ブロック大学大学院における M.Ed.プログラムの制度設計と諸特徴」『佐賀大学大学院学校教育学研究科紀要』第 3 巻, 46-68 頁。
- ・ 平田淳 (2019b) 「カナダ・ブロック大学大学院における M.Ed.プログラムの実態の諸側面—担当教員の認識に関する質的分析—」『佐賀大学大学院学校教育学研究科紀要』第 3 巻, 69-91 頁。
- ・ 平田淳 (2020a) 「カナダ・オンタリオ州における教員給与制度に関する一考察」『佐賀大学大学院学校教育学研究科紀要』第 4 巻, 40-63 頁。
- ・ 平田淳 (2020b) 「カナダ・オンタリオ州における『教員追加資格 (Additional Qualifications :AQ)』に関する一考察」『佐賀大学大学院学校教育学研究科紀要』第 4 巻, 64-87 頁。
- ・ 平田淳 (2020c) 「カナダ・オンタリオ州における管理職資格に関する一考察」『佐賀大学大学院学校教育学研究科紀要』第 4 巻, 88-109 頁。
- ・ 溝上智恵子 (2013) 「カナダの高等教育制度」カナダ教育学会編『カナダ教育研究』No. 11, 55-67 頁。
- ・ OISE. (2019). *OISE Graduate studies in education bulletin 2019-2020*. Retrieved June 26, 2019, from the World Wide Web: <https://ro.oise.utoronto.ca/Bulletin.pdf>.
- ・ 佐久間亜紀 (2015) 「教師の専門的力とは」油布佐和子編『現代日本の教師—仕事と役割—』放送大学教育振興会、162-175 頁。
- ・ Seidman, S. (1998). *Contested knowledge: Social theory in the postmodern era*. Oxford: Blackwell.
- ・ Senge, P. (1990). *The fifth discipline*. New York: Doubleday.
- ・ ショーン・ドナルド、柳澤昌一、三輪健二監訳 (2007) 『省察的实践とは何か』鳳書房。
- ・ University of Toronto (2018). *Facts & Figures 2017*. Retrieved July 5, 2019, from the World Wide Web: <https://www.utoronto.ca/sites/default/files/Facts%20%26%20Figures%202017%20online%20version.pdf>.

【附記】

- ・ 本稿の脱稿は 2019 年 7 月 31 日であるため、その後何らかの制度改革があったとしても、それは本稿には反映されていない。
- ・ 本稿は、科学研究費補助金 (基盤研究(C) (一般) 課題番号 18K02283) 「カナダの大学院における教育専門職向け学位プログラムの教育効果に関する調査研究」の研究成果の一部である。

(2020 年 1 月 31 日 受理)